



2022年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド
コード番号 9720 URL <https://www.hotel-newgrand.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 原 信造
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 岸 晴記 TEL 045-681-1841
定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 有価証券報告書提出予定日 2023年2月22日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,281	34.0	385		323		349	
2021年11月期	3,195	4.4	742		468		1,319	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	295.66		11.5	4.1	9.0
2021年11月期	1,118.22		52.1	5.9	23.2

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 百万円 2021年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	7,737	2,852	36.9	2,415.31
2021年11月期	8,073	3,195	39.6	2,705.67

(参考) 自己資本 2022年11月期 2,852百万円 2021年11月期 3,195百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	2	294	224	2,203
2021年11月期	35	2,966	754	2,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期		0.00		0.00	0.00			
2022年11月期		0.00		0.00	0.00			
2023年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,478	21.9	30		17		16		13.65
通期	5,060	18.2	105		77		75		63.90

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	1,181,448 株	2021年11月期	1,181,448 株
期末自己株式数	2022年11月期	373 株	2021年11月期	336 株
期中平均株式数	2022年11月期	1,181,101 株	2021年11月期	1,180,428 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 営業部門売上高	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度(2021年12月1日～2022年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波といわれる感染再拡大の影響もありましたが、社会経済活動を維持する対策により、景気に持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰や、世界的なインフレ並びに急激な円安進行等による景気の下振れリスクを残し、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

ホテル業界においては、行動制限緩和が拡大する中で、自粛生活の反動や、政府の観光促進策「全国旅行支援」と水際対策の大幅緩和等の追い風を受け、コロナ前の水準まで回復基調に転じました。しかしながら各種コスト上昇や、宿泊・飲食サービス業種での深刻な人手不足を背景に、引き続き厳しい事業環境下に置かれています。

このような環境において当社は、3回目のワクチン職域接種の実施と、従業員の健康・衛生管理の徹底のほか、様々な感染防止対策により、引き続き感染リスクの低減を図ってまいりました。

営業面では、ポストコロナを見据えた取組みとして、安心・安全にホテルをご利用いただくための設備改善と、原価高騰など社会情勢の変化に伴う品質の維持・向上のため、サービス料を10%から15%に改定し、収益基盤を強化いたしました。また、全国旅行支援等により急回復する旅行需要と高額消費旅行者が増加する中で、高層階客室の一部とクラブラウンジの改修工事完了により、高単価・高付加価値商品を拡充させ、収益力を高めました。このほか、コロナ禍で変容するライフスタイルと市場動向を踏まえ、ピーターラビットのコラボレーション企画や、季節や行事に応じたアフタヌーンティーなど“映える”商品とSNSを駆使したプロモーション戦略の展開により、顧客層拡大と収益向上を図りました。

管理面では、サステナビリティの実現に向けた社会課題への対応として、地域共生活動の推進、ペーパーレス化によるCO2及びコスト削減、ロスフラワープロジェクトへの取組み等が評価され、横浜市認証制度「Y-SDGs」の上位認証となる「スーパーア」を取得すると共に、環境配慮に優れた宿泊施設を評価する「エコマークホテル」の認証を取得いたしました。また、人手不足解消への糸口として、女性管理職登用を促進し、優秀な中核人材の確保・育成を図りました。

以上のような施策を展開してまいりました結果、当事業年度の売上高は4,281,960千円(前事業年度比34.0%増)、営業損失は385,375千円(前事業年度は742,139千円の営業損失)、経常損失は323,478千円(前事業年度は468,692千円の経常損失)、当期純損失につきましては349,201千円(前事業年度は1,319,982千円の当期純利益)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模で拡大する新型コロナウイルスの変異株には引き続き警戒が必要で、感染動向により再び行動制限を余儀なくされる可能性もあり、景気の下振れリスクは大きく、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、ホテル業界においては、訪日外国人旅行の本格的な需要回復は見込みづらく、国内においても、団体旅行・法人宴会の需要回復に遅れが見られ、厳しい経営環境が継続するものと推測されます。

次期(2023年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,060,000千円、営業利益105,000千円、経常利益77,000千円、当期純利益75,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は7,737,887千円（前事業年度末比336,109千円減）となりました。主な要因は現金及び預金516,021千円の減少や、売掛金102,719千円の増加、有形固定資産62,725千円の増加、投資その他の資産10,465千円の増加であります。

②負債

負債合計は4,885,227千円（前事業年度末比6,929千円増）となりました。主な要因は買掛金27,346千円の増加や、未払金165,812千円の増加、未払費用51,966千円の増加、長期借入金245,000千円の減少であります。

③純資産

純資産合計は2,852,659千円（前事業年度末比343,038千円減）となりました。主な要因は当期純損失349,201千円などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ516,021千円減少し、2,203,609千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は2,769千円（前事業年度は35,217千円の減少）となりました。主な増加要因は、減価償却費283,528千円であり、主な減少要因は、税引前当期純損失346,754千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は294,336千円（前事業年度は2,966,684千円の増加）となりました。減少要因は、有形固定資産の取得による支出294,336千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は224,454千円（前事業年度は754,267千円の減少）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出221,000千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	35.4	35.4	23.7	39.6	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	40.7	52.8	56.1	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.7	—	—	934.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	55.0	—	—	0.1

1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 2018年11月期、2020年11月期及び2021年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度においてタワー館底地の不動産譲渡に伴う固定資産売却益1,390,000千円を計上したことにより、当期純利益1,319,982千円を計上したものの、営業損失及び経常損失を計上いたしました。また、当事業年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う影響などにより、営業損失385,375千円、経常損失323,478千円及び当期純損失349,201千円を計上し、本格的な業績回復までには至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、事業面においては、各部門における収益力向上のための施策を実施することにより収益を確保していくとともに、人員配置等の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に努めることにより、営業黒字を回復し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な各部門の施策としては、宿泊部門では研修等の実施によるサービス力の向上や客室内備品の見直し等による客室の品質向上、宴会部門では営業体制の強化による顧客確保、そしてレストラン部門では市場動向を踏まえた的確な商品展開やメディア利用による集客力向上を実施してまいります。

さらに、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、レストランでのテイクアウト料理の販売や、オンラインショップの拡充など、サービス向上に努めております。

また、資金面においても、当事業年度末において現金及び預金2,203,609千円を保有し、運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結し、必要な資金枠を確保しており、支障はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は子会社がなく且つ日本国内でのみ事業展開をしているため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,719,631	2,203,609
売掛金	242,292	345,011
原材料及び貯蔵品	96,352	105,111
前払費用	38,044	41,259
未収還付法人税等	5,963	-
その他	12,372	9,148
貸倒引当金	△50	△30
流動資産合計	3,114,605	2,704,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,690,756	7,690,756
減価償却累計額	△4,824,815	△4,930,289
建物(純額)	2,865,941	2,760,466
建物附属設備	5,696,255	5,846,681
減価償却累計額	△4,814,353	△4,924,022
建物附属設備(純額)	881,901	922,659
構築物	142,050	142,050
減価償却累計額	△132,939	△133,724
構築物(純額)	9,111	8,326
機械及び装置	244,405	244,405
減価償却累計額	△232,549	△235,552
機械及び装置(純額)	11,855	8,853
車両運搬具	3,365	3,365
減価償却累計額	△3,357	△3,365
車両運搬具(純額)	7	0
工具、器具及び備品	1,587,462	1,722,929
減価償却累計額	△1,468,855	△1,515,830
工具、器具及び備品(純額)	118,606	207,099
土地	750,415	750,415
建設仮勘定	-	42,744
有形固定資産合計	4,637,839	4,700,565
無形固定資産		
借地権	43,917	43,917
ソフトウェア	14,108	15,302
その他	1,517	1,517
無形固定資産合計	59,544	60,738
投資その他の資産		
投資有価証券	69,642	76,170
差入敷金保証金	182,364	182,354
その他	10,000	13,946
投資その他の資産合計	262,006	272,472
固定資産合計	4,959,391	5,033,775
資産合計	8,073,996	7,737,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,956	317,303
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	221,000	245,000
未払金	77,957	243,769
未払費用	213,842	265,809
未払法人税等	2,447	2,447
未払消費税等	36,973	39,123
未払事業所税	15,315	15,467
契約負債	-	195,103
前受金	173,632	-
預り金	12,124	11,436
ポイント引当金	3,501	-
その他	3,473	6,099
流動負債合計	1,900,224	2,191,560
固定負債		
長期借入金	1,733,000	1,488,000
長期末払金	24,100	13,100
再評価に係る繰延税金負債	55,018	55,018
退職給付引当金	889,102	863,127
長期預り保証金	270,350	268,886
繰延税金負債	1,456	3,676
その他	5,044	1,858
固定負債合計	2,978,073	2,693,667
負債合計	4,878,298	4,885,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,085,433	1,085,433
資本剰余金合計	1,085,433	1,085,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,350,735	2,003,538
利益剰余金合計	2,350,735	2,003,538
自己株式	△1,039	△1,190
株主資本合計	3,535,129	3,187,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,827	7,135
土地再評価差額金	△342,257	△342,257
評価・換算差額等合計	△339,430	△335,121
純資産合計	3,195,698	2,852,659
負債純資産合計	8,073,996	7,737,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,195,670	4,281,960
売上原価	1,008,833	1,130,906
売上総利益	2,186,837	3,151,054
販売費及び一般管理費	2,928,977	3,536,430
営業損失(△)	△742,139	△385,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,972	2,127
受取保険金	3,787	2,987
雇用調整助成金	※1 93,281	※1 28
補償金収入	※2 42,310	※2 72
受取協力金	※3 159,638	※3 70,228
雑収入	10,441	9,688
営業外収益合計	311,432	85,134
営業外費用		
支払利息	27,858	23,117
支払手数料	10,000	-
雑損失	127	118
営業外費用合計	37,985	23,236
経常損失(△)	△468,692	△323,478
特別利益		
固定資産売却益	1,390,000	-
特別利益合計	1,390,000	-
特別損失		
固定資産除却損	204	23,275
投資有価証券評価損	53,154	-
特別損失合計	53,359	23,275
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	867,948	△346,754
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,447
法人税等調整額	△454,481	-
法人税等合計	△452,034	2,447
当期純利益又は当期純損失(△)	1,319,982	△349,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,011,878	10,434	250,361	260,796	△1,095,337	△1,095,337
当期変動額						
新株の発行	4,273	3,823		3,823		
資本金から剰余金への振替	△1,916,151		1,916,151	1,916,151		
準備金から剰余金への振替		△14,257	14,257	-		
資本剰余金から利益剰余金への振替			△1,095,337	△1,095,337	1,095,337	1,095,337
当期純利益					1,319,982	1,319,982
土地再評価差額金の取崩					1,030,752	1,030,752
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,911,878	△10,434	835,071	824,637	3,446,072	3,446,072
当期末残高	100,000	-	1,085,433	1,085,433	2,350,735	2,350,735

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△966	1,176,370	-	693,996	693,996	1,870,367
当期変動額						
新株の発行		8,096				8,096
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-				-
当期純利益		1,319,982				1,319,982
土地再評価差額金の取崩		1,030,752		△1,030,752	△1,030,752	-
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,827	△5,501	△2,674	△2,674
当期変動額合計	△73	2,358,758	2,827	△1,036,254	△1,033,427	1,325,331
当期末残高	△1,039	3,535,129	2,827	△342,257	△339,430	3,195,698

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,350,735	2,350,735
会計方針の変更による 累積的影響額				2,004	2,004
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,352,739	2,352,739
当期変動額					
当期純損失(△)				△349,201	△349,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	△349,201	△349,201
当期末残高	100,000	1,085,433	1,085,433	2,003,538	2,003,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,039	3,535,129	2,827	△342,257	△339,430	3,195,698
会計方針の変更による 累積的影響額		2,004				2,004
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,039	3,537,133	2,827	△342,257	△339,430	3,197,703
当期変動額						
当期純損失(△)		△349,201				△349,201
自己株式の取得	△150	△150				△150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			4,308		4,308	4,308
当期変動額合計	△150	△349,351	4,308	-	4,308	△345,043
当期末残高	△1,190	3,187,781	7,135	△342,257	△335,121	2,852,659

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	867,948	△346,754
減価償却費	296,016	283,528
固定資産売却益	△1,390,000	-
固定資産除却損	204	23,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,154	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,913	△25,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△20
受取利息及び受取配当金	△1,972	△2,127
支払利息	27,858	23,117
支払手数料	10,000	-
雇用調整助成金	△93,281	△28
補償金収入	△42,310	△72
受取協力金	△159,638	△70,228
受取保険金	△3,787	△2,987
営業債権の増減額 (△は増加)	31,265	△102,719
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21	△8,758
未収消費税等の増減額 (△は増加)	37,372	-
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△2,657	5,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,239	27,346
未払費用の増減額 (△は減少)	810	51,966
契約負債の増減額 (△は減少)	-	22,316
前受金の増減額 (△は減少)	32,389	-
未払金の増減額 (△は減少)	3,010	104,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,973	2,149
その他	△21,441	△19,623
小計	△321,780	△35,567
利息及び配当金の受取額	1,972	2,127
利息の支払額	△26,292	△22,513
雇用調整助成金の受取額	92,954	6,638
補償金収入の受取額	42,310	72
受取協力金の受取額	174,278	51,470
保険金の受取額	3,787	2,987
法人税等の支払額	△2,447	△2,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,217	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,566	△294,336
有形固定資産の売却による収入	3,163,430	-
無形固定資産の取得による支出	△6,158	-
敷金及び保証金の差入による支出	△165,019	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,966,684	△294,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	-
長期借入れによる収入	990,000	-
長期借入金の返済による支出	△541,000	△221,000
自己株式の取得による支出	△73	△150
その他	△3,194	△3,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,267	△224,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,177,199	△516,021
現金及び現金同等物の期首残高	542,432	2,719,631
現金及び現金同等物の期末残高	2,719,631	2,203,609

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「ニューグランドクラブ・フェニックスクラブ」に関するポイント制度については、従来、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

発行した商品券については、従来、一定期間経過後に一括して未使用部分を収益として認識する方法によっておりましたが、未使用部分のうち、当社が将来において権利を得ると見込む部分に関しては、他の使用部分の収益の認識に比例して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失、税引前当期純損失、及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル事業において、需要低下や営業活動の抑制を余儀なくされております。今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況ではありますが、当社は、徐々に持ち直し2023年11月期の第3四半期以降に収束すると仮定して会計上の見積り(固定資産の減損損失の検討等)及び継続企業の前題に係る資金繰りの検討を実施しております。

なお、当該見積りは現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であることから、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、上記の見積りの結果に影響し、翌事業年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金であります。

※2 補償金収入

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
G o T o トラベル事務局から事業者に対して支払われるG o T o トラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
G o T o トラベル事務局から事業者に対して支払われるG o T o トラベル事業の一時停止等の措置に係る旅行代金の補償額であります。

※3 受取協力金

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う神奈川県からの感染拡大防止協力金等であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,144,698	50,972	3,195,670	-	3,195,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,144,698	50,972	3,195,670	-	3,195,670
セグメント利益又は損失(△)	△778,990	36,851	△742,139	-	△742,139
セグメント資産	4,805,207	449,352	5,254,559	2,819,437	8,073,996
その他の項目					
減価償却費	289,185	6,830	296,016	-	296,016
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,178	95	31,274	-	31,274

(注) 1. セグメント資産の調整額2,819,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,234,272	47,687	4,281,960	-	4,281,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,234,272	47,687	4,281,960	-	4,281,960
セグメント利益又は損失(△)	△421,515	36,139	△385,375	-	△385,375
セグメント資産	4,990,204	443,702	5,433,907	2,303,980	7,737,887
その他の項目					
減価償却費	278,035	5,492	283,528	-	283,528
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	347,447	-	347,447	-	347,447

(注) 1. セグメント資産の調整額2,303,980千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ホテル事業」の売上高は2,057千円減少、セグメント損失は1,907千円減少しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	2,705.67円	2,415.31円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	1,118.22円	△295.66円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,319,982	△349,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,319,982	△349,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,180,428	1,181,101

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,195,698	2,852,659
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,195,698	2,852,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,181,112	1,181,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

	前事業年度 自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日		当事業年度 自 2021年12月 1日 至 2022年11月30日		増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	前年比%
ホテル宿泊部門	741,258	23.2	1,149,651	26.8	408,392	55.1
ホテル宴会部門	1,122,823	35.1	1,557,702	36.4	434,878	38.7
ホテルレストラン部門	1,008,231	31.5	1,201,377	28.1	193,145	19.2
ホテルその他部門	125,984	3.9	128,196	3.0	2,211	1.8
ホテル部門合計	2,998,297	93.8	4,036,927	94.3	1,038,629	34.6
高島屋横浜店 ホテルニューグ ランド ル グラン	110,304	3.5	136,254	3.2	25,949	23.5
そごう横浜店 パー シーガーデ イアンⅢ	36,096	1.1	61,091	1.4	24,994	69.2
グランドアネックス水町他	50,972	1.6	47,687	1.1	△3,284	△6.4
合計	3,195,670	100.0	4,281,960	100.0	1,086,289	34.0

(2) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。